

オリンピック・パラリンピックレガシーについて

2014.12

株式会社 三菱総合研究所

1. オリンピック・パラリンピックレガシーとは

オリンピック・パラリンピックレガシーは、近年、IOC が最も力を入れているテーマのひとつである¹。IOC のオリンピック憲章²には、IOC の使命と役割として「オリンピック競技大会のよい遺産を、開催国と開催都市に残すことを推進すること。」と明記されている。

オリンピックでレガシーという言葉が最初に使われたのは、1956 年のメルボルン大会招致であるが、IOC によるレガシーに関する取り組みが強化されたのは 2000 年以降である。2002 年の IOC 総会で、オリンピック憲章に追加された³。

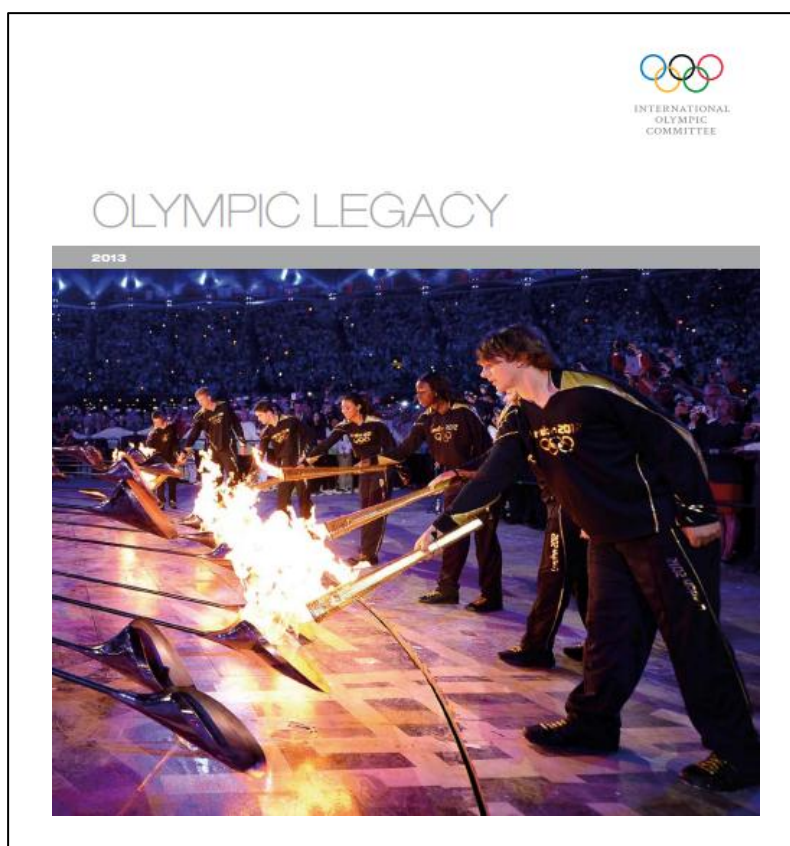


図 OLYMPIC LEGACY (ブックレット)

出所：IOC ウェブサイト

http://www.olympic.org/Documents/Olympism_in_action/Legacy/2013_Booklet_Legacy.pdf

¹ 「オリンピック・レガシー 2020 年東京をこう変える」 間野義之著、執筆協力：三菱総研 p.34

² (日本語版) <http://www.joc.or.jp/olympism/chapter/pdf/olympiccharter2011.pdf>

³ 「オリンピック・レガシー 2020 年東京をこう変える」 間野義之著、執筆協力：三菱総研 p.36

オリンピック・パラリンピックレガシー関係の主な資料は下表のとおりである。ロンドン大会については、レガシープランに本格的に取り組んだ初の大会であることから資料も多く残されている。

次頁以降に、これまでのオリンピック・パラリンピックレガシーへの取り組み事例を示す。

表 オリンピック・パラリンピックレガシー関係の主な資料（例）

資料名	公表日	作成者
OLYMPIC CHARTER（オリンピック憲章）	2011/7update	IOC
OLYMPIC LEGACY（2013_Booklet_Legacy）	2013	IOC
FACTSHEET LEGACIES OF THE GAMES	2013/12update	IOC
Olympic Games: Legacies and Impacts	2013/8	IOC
オリンピック・レガシー 2020年東京をこう変える	2013/12	間野義之
Before, during and after: making most of the London 2012 Games	2010	
Governance of the London 2012 Olympic Games legacy	2011/6	
PLANS FOR THE LEGACY FROM THE 2012 OLYMPIC AND PARALYMPIC GAMES	2012/12	英国政府 文化・メディア・スポーツ省
London 2012 Olympic and Paralympic Games Impacts and Legacy Evaluation Framework Final Report		英国政府 文化・メディア・スポーツ省
Olympic Legacy Governance Arrangements	2009/11	LONDON EAST Research Institute, University of East London
2012 Games legacy（ウェブサイト）	－	Local Government Association

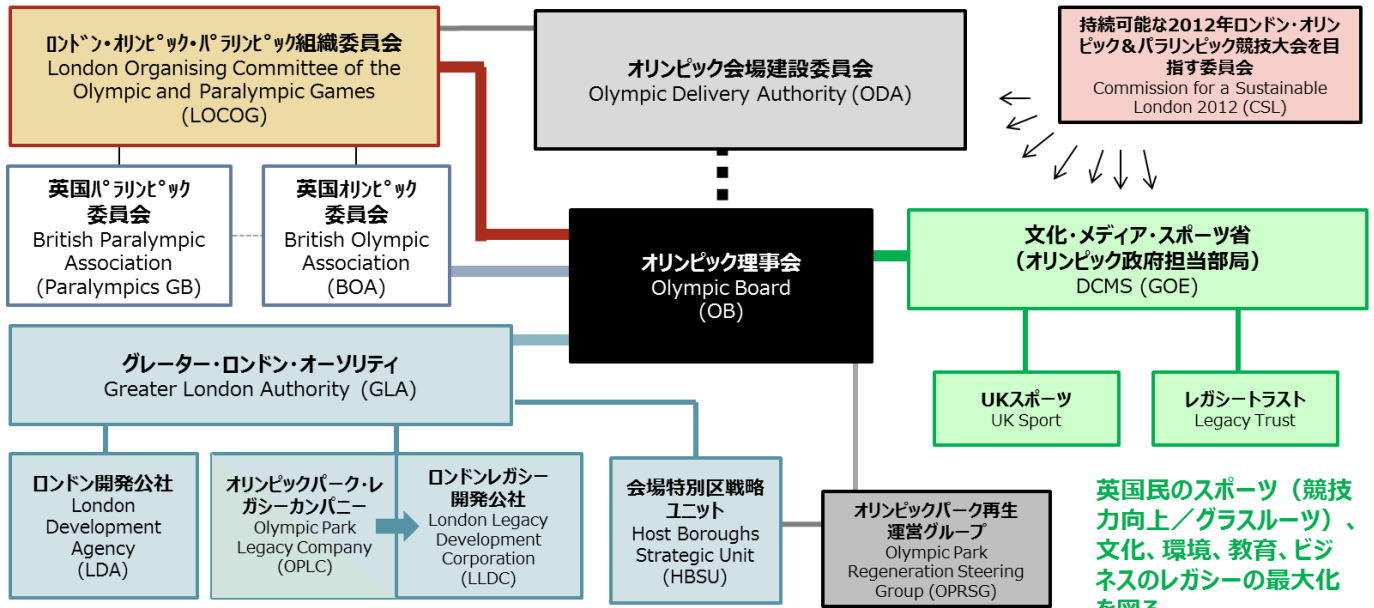
表 過去のオリンピック・パラリンピックにおけるレガシーへの取り組み例

分野・テーマ		レガシーとしての取り組み例
スポーツレガシー	スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長期活用【ストックホルム五輪】 ・施設の用途多様化【バンクーバー五輪、ロンドン五輪】
	スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ習慣の向上【バルセロナ五輪】 ・貧困地域へのスポーツ機会提供【ロス五輪】 ・小学生のスポーツ参加に向けた新カリキュラム【ロンドン五輪】
社会レガシー	文化	<ul style="list-style-type: none"> ・先住民に関する文化イベント【シドニー五輪】
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省と五輪委員会の共同教育プログラム【北京五輪】
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなボランティア文化の創出【ロンドン五輪】 ・貧困地域の企業からの調達【バンクーバー五輪】 ・就労プログラムによる社会的包摂【ロンドン五輪】
環境レガシー	都市再活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・劣化した土地の緑地化【シドニー五輪】 ・植樹【アトランタ五輪】 ・サステナビリティマネジメント（環境配慮）【ロンドン五輪】
	環境エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染改善【北京五輪】 ・選手村へのソーラーパネル設置【シドニー五輪】 ・下水処理施設の熱利用【バンクーバー五輪】 ・低炭素型冷暖房システム【ロンドン五輪】
都市レガシー	都市開発	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽エリアの景観改善（ファサード、歩道整備等）【アテネ五輪】 ・貧困地域の再開発【ロンドン五輪】
	交通インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ライトレール整備【バンクーバー五輪】 ・空港、道路、地下鉄整備【北京五輪】
経済レガシー	経済振興	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP 成長【シドニー五輪等】 ・中小企業振興【ロンドン五輪】 ・地域雇用（僻地）創出【リレハンメル五輪】
	観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客増加【トリノ五輪】 ・地域（国）ブランド向上【バンクーバー五輪】

出所：「OLYMPIC LEGACY」（ブックレット）をもとに三菱総研作成

アスリート、オリンピックファミリー、観戦者のためのインスピレーションなオリンピック・パラリンピックを開催する。

オリンピックパークや全会場を予定通り予算や仕様書の範囲内で建設し、公的資金の投入を最小化しつつ、持続的なレガシーを提供する。



英国民のスポーツ（競技力向上／グラスルーツ）、文化、環境、教育、ビジネスのレガシーの最大化を図る。

東ロンドンの再生と持続的な成長を通じて、ロンドン市民のために大会の経済、社会、健康、環境ベネフィットを最大化する。

図 2012年ロンドン大会のレガシープラン関連組織

出所：イギリス国立公文書館資料（2010）等より間野・舟橋作成

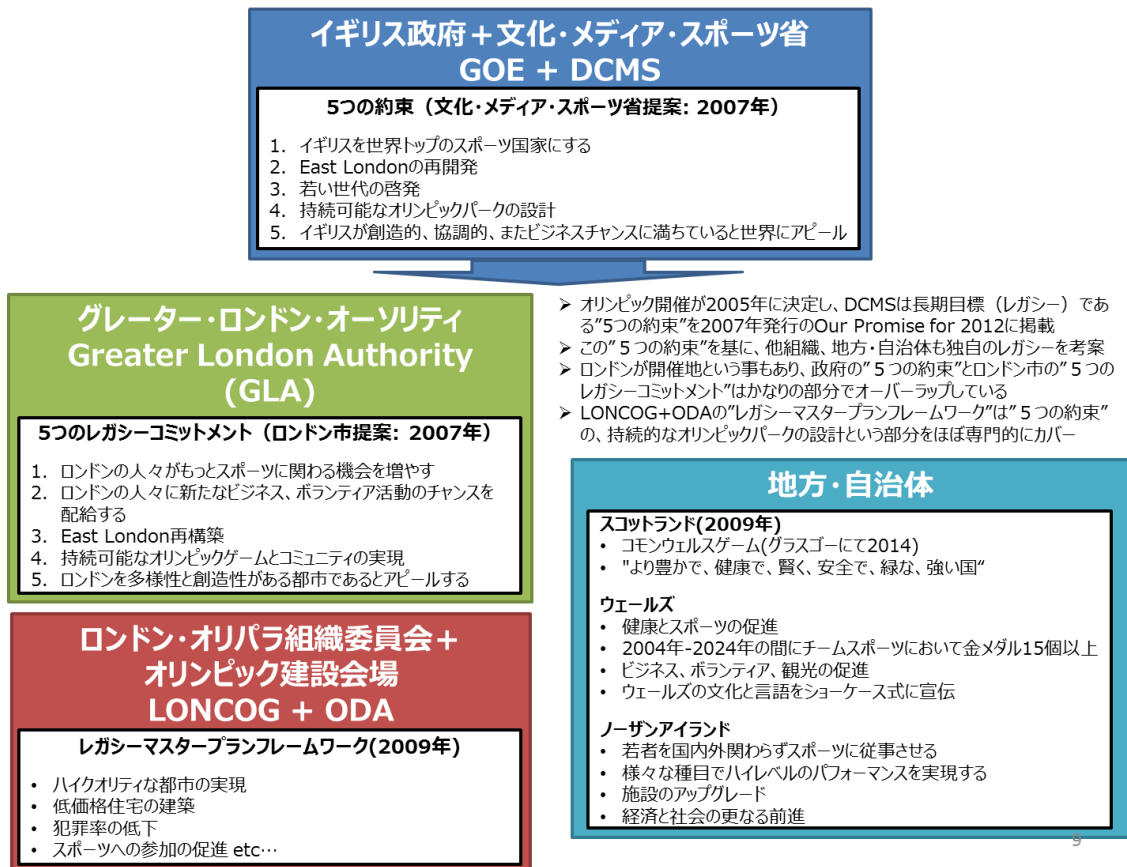


図 ロンドンオリンピック・パラリンピックで作成されたレガシープラン

出所：Before, during and after: making most of the London 2012 Games をもとに間野・舟橋作成

表 ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける“5つの約束”+ レガシーアクションプラン (GOE・DCMS)

5つの約束	アンビション	目標	主な施策	実行組織
1.イギリスを世界トップのスポーツ国家にする	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通して若者を啓発する ・アクティブな生活 ・メダル目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年までにイングランドの5-16歳は週5時間、16-19歳は週3時間運動に従事する ・2012年までに最低でも200万人の新たな人達がアクティブになれるようにサポートする ・2012年オリンピックにおいて、オリンピックメダル数トップ4以内、パラリンピックトップ2以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスポーツ ・学校スポーツ戦略 ・ヤングアンバサダー ・ミッション2012 	<ul style="list-style-type: none"> ・Sport England ・Youth Sport Trust ・UK Sport
2.East Londonの再開発	<ul style="list-style-type: none"> ・East Londonの街の再開発 ・East Londonのコミュニティの再開発 ・East Londonの気風の再開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資を引き付ける、計画的で環境に配慮した街をオリンピックパークの周りに創り出す。 ・9,000戸以上の新しい家を建て（大部分は低価格）、スポーツ、レジャー、教育、健康の施設も同時にコミュニティに建てる。 ・5つのオリンピック開催地区にいる、20,000人の未就労者を就労させる。12,000の仕事を生み出す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーマネントヴェニュー ・レガシーマスタープランフレームワーク ・人材マッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・ODA ・LDA ・Transport for London ・London Business Board & London Employer Coalition
3.若い世代の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ参加 ・新しい文化的活動 ・学び ・グローバル 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックを契機により多くの若者がコミュニティに貢献するために時間を割くようになる ・オリンピックを契機により多くの若者が文化的活動に参加するようになる ・大学などをはじめとする教育機関がオリンピックを通して若者を啓発する ・2010年までに、300万人の若者に、海外でのスポーツ機会提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーソナルベストプログラム ・カルチュラルオリンピックアード ・創造ウィーク ・国際教育プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・DIUS ・London Development Agency ・LOCOG ・Skills Council
4.持続可能なオリンピックパークの設計	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる持続可能な開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年までにオリンピックパークの地域においてCO2の50% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなCO2測定手法 	<ul style="list-style-type: none"> ・LOCOG ・ODA

5つの約束	アンビション	目標	主な施策	実行組織
	・持続可能なライフスタイルを促進	削減 ・オリンピックを契機に持続可能なライフスタイルが浸透する	・持続戦略	・DEFRA
5.イギリスが創造的、協調的であり、またビジネスチャンスに満ちていると世界にアピール	・ビジネス改善 ・職の増加・スキルの向上 ・よりウェルカミングなUK	・中小企業を含めたUKビジネスの持続的成長 ・多くの人が仕事を見つける、または仕事を継続し、更にスキルの向上を長期的に図る ・観光、観戦者をワールドクラスのサービスでおもてなし	・ロンドン2012ビジネスネットワーク ・ジョブトレーニング ・ツアー戦略	・UKTI ・Visit Britain ・Visit London ・DCMS

出所：Before, during and after: making most of the London 2012 Games をもとに間野・舟橋作成

表 ロンドンオリンピック・パラリンピックレガシーの実績 (IOCによる評価・2013年12月発表)

分野	レガシーの実績
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・12,000のUKスクールプロジェクトに参加した学校がスポーツとボランティアの促進を働きかけている。 ・政府は£1bn(約1,730億円)を5年間に渡りユーススポーツに投資し、6,000の新しい地域スポーツクラブを設立させる。 ・Places People Playは£20m(約35億円)を377の地域クラブに投資した。 ・Sport Englandは£493m(約850億円)を2013年から2017年の間にグラスルーツスポーツに投資する計画。 ・Active People Surveyによると、2011年12月に比べて週に一度スポーツをする人達が750,000増加、女性の参加は500,000増加。
アーバンレガシー	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックに使われた資金のうち75%はEast Londonレジデンス開発(レガシープラン)へ注入された。 ・UK政府は追加£300m(約520億円)をオリンピックスタジアムをクイーンエリザベス公園(ハウジング、学校、健康センター、スポーツベニューなどを含んだ総合)へ改築するために投資。 ・オリンピックビレッジはこの計画の中で2,800のアパートへとリフォームされ、11,000人の新入居者を迎えた(うち三分の一は低価格ハウジングとして販売)。
トランスポート ・建設	<ul style="list-style-type: none"> ・Transport for Londonは£6.5bn(約1.1兆円)を投資し、10のラインと30の新たな橋がロンドンを結んでいる。 ・歩行者、サイクリストのためのインフラのためにも£10m(約17億円)が投資された。 ・女性、黒人、アジア人などのマイノリティグループ(BAME)がAction on Inclusionプロジェクトを通してオリンピック建設プロジェクトで雇用。 ・266名の女性が直接オリンピックパークの建設現場で雇用された(The Women into Construction)。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック史上初、サステナビリティを監視する独立組織を設立。

分野	レガシーの実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・倒壊させた瓦礫の 98%をリサイクル。 ・オリンピックの運営で出た排出物のうち 62%をリサイクル。 ・45 ヘクタールを開発しバイオダイバーシティを管理。 ・300,000 本の木をオリンピックパークの湿地に植林。 ・1,000 本の新たな木を East London に植林。 ・ロンドンオリンピックは BS8901 の大きな刺激になった（BS8901 は後に世界初の国際サステナビリティ管理規格(ISO20121)になった）。
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・Get Set プロジェクトは柔軟な教育方法を 650 万人、25,000 の学校へ普及、85%以上の学校がこのプログラムに参加した。
ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・70,000 人がボランティアとしてオリンピックに関わった、その内 40%は今までにボランティア経験が全くなかった。 ・28,000 人がローカルリーダーとしてイベントを企画しオリンピックスピリットを広げた。
文化	<ul style="list-style-type: none"> ・1400 万人が 2012 年のオリンピックまでに何らかの文化プログラムに参加した。 ・カルチュラルオリンピアドは 25,000 人のアーティストが 204 のオリンピック加盟国を代表し、19.5 百万人(その内 16.5 百万人はフリーイベント参加者)が参加した。
ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックは UK 失業者率 1.2%減の原動力となった。 ・46,000 以上の人々がオリンピックパーク、ビレッジ関連事業で雇用された(うち 10%はもと失業者)。 ・ODA ビジネス(£ 7bn : 約 1.2 兆円)のうち 98%(約 1.1 兆円)、LOCOG ビジネス(£ 1bn:約 1,730 億円)のうち 94%(約 1,550 億円)が UK ビジネスになった。
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・UK は 2015 年までに 400 万人の新規観光者を見込んでいる。新規観光者は £ 2.7 bn(約 4700 億)をオリンピック後 3 年間の期間で消費する事が予測され、これは £ 1.4bn(約 2,400 億円)の経済効果になると期待できる。 ・2008 年から 2012 年まで観光客の消費は 9%上昇した。

出所：「FACTSHEET (Legacies of the Games) UPDATE-DECEMBER2013」をもとに三菱総研作成

2. 2020 東京大会におけるレガシーの考え方（案）

ロンドン大会などこれまでのレガシープランは、オリンピック・パラリンピック競技場の大会後の利用や周辺地域開発、関連文化・スポーツ振興などが主体であった。

2020 東京大会のレガシープランは、下図に示すように、日本や世界の社会課題全体の解決を目標とし、2020 年は目指すべき社会作りに向けたひとつのマイルストーンとして位置づけることが望ましいと考える。レガシープランをもとに、官民が協力して社会課題の解決に取り組み、日本やアジア、さらには世界全体の課題を日本が先取りして解決し、その成果を世界に広く情報発信・PR する場として、2020 東京大会を位置づける。

なお、これらの提案の詳細は、三菱総研が事務局を務めるレガシー共創協議会において、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）として取りまとめ公表している（<http://www.mri.co.jp/news/press/teigen/015631.html>）。

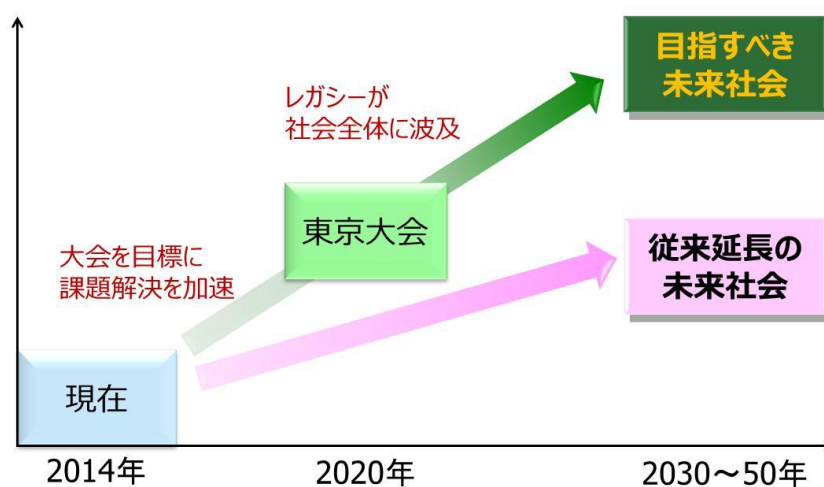
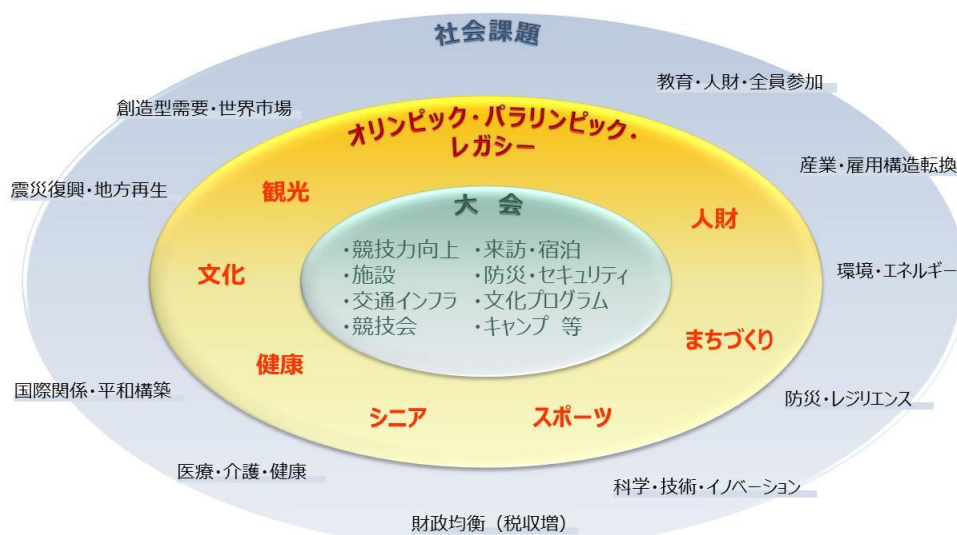


図 2020 オリンピック・パラリンピック東京大会におけるレガシーの考え方（案）

出所：「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）

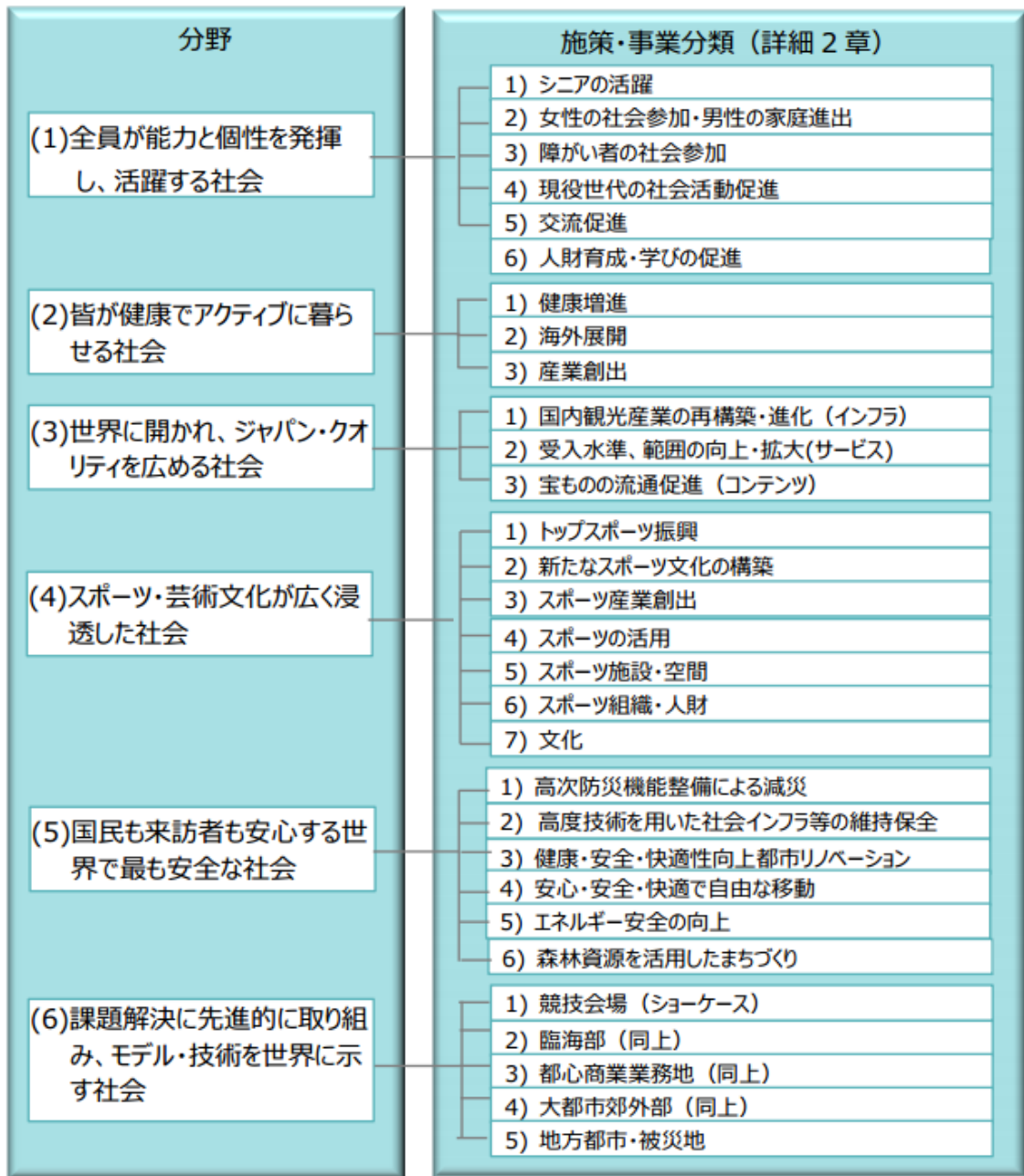


図 レガシープランで想定すべき分野（案）

出所：「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）

3. 2020 東京大会前後の情報発信機会

2020年の東京大会は、世界から日本が注目され、日本のPRを行う絶好の機会である。これに加え、前年にはラグビーワールドカップ日本大会、翌年には関西ワールドマスターズゲームズが開催されることから、この3年間とその準備期間を有効に活用し、より効果的な情報発信を行うことが望ましい。

なお、ラグビーは日本全国が試合会場になることから、東京だけでなく全国各地の取組みと連携してPRすることが可能である。

また、関西ワールドマスターズゲームズは、一般の市民がプロのアスリートと一緒に競技を行うことでスポーツ振興等を図るイベントである。2020年の東京と2021年の関西がうまく連携することで、より効果的なPRが可能である。

表 ラグビーワールドカップ 2019 の概要

項目	概要
ラグビーワールドカップとは	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップは、夏季オリンピック、FIFA サッカーワールドカップに次ぐ、世界3大スポーツ祭典と呼ばれている。 ・世界で述べ40億人が視聴。
開催時期・参加チーム・試合・会場（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・開催：2019年9月～10月予定（約6週間） ・参加：20チーム、計48試合、10～12会場
試合開催自治体のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・観光素材の認知度アップと国内外への発信 ・地域文化の活性化（まちづくり、コミュニティづくり等） ・国際交流（チームおよび海外からの来場者） ・インフラ整備 ・国際スポーツ大会受入による経験の向上 ・経済効果 など
開催地	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 1987年 ニュージーランド・オーストラリア共催 第2回 1991年 英国（イングランド） 第3回 1995年 南アフリカ 第4回 1999年 英国（ウェールズ） 第5回 2003年 オーストラリア 第6回 2007年 フランス 第7回 2011年 ニュージーランド 第8回 2015年 イングランド 第9回 2019年 日本

出所：「ラグビーワールドカップ 2019 公式サイト」より

(<http://jp.rugbyworldcup.com/rugbyworldcup2019/>)

表 ワールドマスターズゲームズの概要

項目	概要	
大会の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際マスターズゲームズ協会（IMGA）が4年ごとに主催し、30才以上の成人・中高年の一般アスリートを対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会。 ・予選はなく登録すれば大会出場可能。競技資格や選抜基準はなく、唯一の参加基準は年齢のみで上限はなし。 ・約30競技からなるプログラムに複数エントリーすることが可能。 ・男女・年代別（通常5才ごと）に種目が行われ、各年代別にメダルが授与される。 ・元プロや元オリンピック選手も出場し、キャリアを超えて一般アスリートと競技を行う。 ・チームスポーツやペアスポーツは多国籍チームでの出場も可能。 ・平均9日間の大会期間と前後の観光滞在のため、生涯スポーツ大会では最長の滞在期間。 	
統括組織	<ul style="list-style-type: none"> ・世界：IMGA ・ヨーロッパ：EMGA ・アジア、日本を統括する組織は現在ない 	
近年の開催都市 （予定を含む）	<p>[夏季]</p> <p>2002:メルボルン</p> <p>2005:エドモントン</p> <p>2009:シドニー</p> <p>2013:トリノ</p> <p>2017:オークランド</p>	<p>[冬季]</p> <p>2010:ブレッド</p> <p>2015:セストリエーレ</p>
選手の参加条件	無条件、参加料を払った人全員	
大会規模	選手参加数：95 개국、約 29,000 人(シドニー大会時)	

出所：「関西ワールドマスターズゲームズ 2021 準備委員会公式サイト」より
[（http://www.kansai-wmg2021.org/about.php）](http://www.kansai-wmg2021.org/about.php)

表 大会前後の PR 方法の検討イメージ（例）

時期	PR 方法（例）
大会前 （-2018）	<ul style="list-style-type: none"> ・各大会の事前の情報発信の中で、日本の PR を行う際、日本の ICT 技術・サービスや、オープンデータに関する取り組みなどについても PR を行ない、日本への関心を高める。 ・大会関係者などに日本を PR する際、日本の ICT サービスやオープンデータを活用したサービスなどを体験してもらう。
大会期間中 （2019-2021）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加選手、大会関係者や観客などの来訪者の利便性向上等のために、日本の ICT 技術・サービスやオープンデータを活用したサービスを提供することで、日本の技術・サービスやオープンデータへの取り組みを体験してもらう。ただし、おもてなしの心を前面に出し、ICT やオープンデータはそれを支える黒子の役割を果たす。 ・大きな大会が 3 年間続くことから、オリンピックの期間中だけでなく、長期的に日本に関心を持ってもらうよう、それぞれの大会の特色や参加者のニーズなどに合わせたサービスを提供し、毎回異なる関心を喚起することが重要。
大会終了後	<ul style="list-style-type: none"> ・大会終了後は、大会を通して得られた世界との人的ネットワークなどを活かし、継続的に日本のファン拡大を図る。 ・一方、ICT ショーケースやオープンデータシティで提供した技術・サービスは、本格的な普及展開を図り、その様子も世界に発信することで、日本への関心を継続させる。ICT ショーケース等の海外展開も考えられる。

4. ICT ショーケースについて

2020 東京大会とその前後の国際的スポーツイベントなどを契機として、新しい技術やサービスによる我が国の社会課題解決を PR する手法のひとつに、ICT ショーケースが考えられる。2020 東京大会などを目的とした来日観光客や海外マスメディアなどを対象に、技術やサービスを実際に体験してもらい、広く海外への情報発信につなげることなどが目的である。

表 ICT ショーケースの目標・期待される効果の例

目標	期待される効果
オープンデータシティの取り組みを国民や海外からの来訪者が体験・実感	・日本国内や世界の人々のオープンデータや活用ビジネスに対する理解が深まり、データのオープン化や活用ビジネスの創出が推進される。
オープンデータシティの取り組みを世界に広く情報発信	・日本の取り組みが広く世界に紹介され、日本の技術・サービスの海外輸出や、海外からの観光客誘致につながる。
オープンデータ活用ビジネスのインキュベーション	・オープンデータ活用ビジネスが創出・育成される。
オープンデータ活用の課題（技術、法律制度など）の抽出	・オープンデータを活用する際の技術面、法制度面などの課題や解決策が明らかになる。
オープンデータ関連人材や企業の集積地・ハブとしての機能	・オープンデータシティに、オープンデータ関連人材や企業が世界中から集まり、ハブとしての機能を果たすことで、新たな交流・ビジネス創出・イノベーションの場が生まれる。

表 ICT ショーケースの類似・参考事例

名称	主体	概要
GALLERIA v6	IPv6 普及・高度化推進協議会	IPv6 による次世代インターネットに関するショールームを全国 5 箇所に設置。
ITS GREEN SAFETY SHOWCASE	ITS Japan	運用中から開発中のサービスまで、世界最先端の協調型 ITS を活用した 5 つの SHOWCASE を公道上で体験。
i.school	東京大学 知の構造化センター	イノベーション人材の育成を目的に設立された教育プロジェクト。ワークショップを中心に「人間中心イノベーション」に取り組む。

ICT ショーケースの検討にあたっては、実施場所や対象者などを想定し、提供する技術・サービスや、体験方法などを考える必要がある。以下に検討例及びイメージパースの例を示す。

表 ICT ショーケースの検討例

実施場所	競技会場及び 周辺地域	臨海部	都心商業 業務地	大都市郊外 (ニュータウン など)	地方都市 ・被災地
誰に対して (対象者)	・観客（国内、海外） ・選手・大会関係者 など	・観客（国内、海外）	・海外からの観光客 ・就業者など	・地域住民 ・海外からの来訪者（視察など）	・地域住民 ・海外からの来訪者（視察など）
どのような技術・ サービスを	・安全・安心な移動・案内 ・チケットレスサービス ・競技をより楽しめる 仕掛けなど	・安全・安心な移動・案内 ・日本の文化やスポーツ体験 など	・安全・安心な移動・案内 ・日本の文化やスポーツ体験 ・食に関する情報提供など	・パーソナルモビリティ ・御用聞きサービス ・ヘルスケア ・コミュニティ活性化など	・ICT 農業 ・観光 PR（観光地） ・高台居住と防災（沿岸部） ・ヘルスケア ・コミュニティ活性化など
どのような形で (PR・体験方法)	・スマホを活用した多 言語案内サービス ・大画面によるリアル タイム情報提供など	・スマホを利用した案内・移動 支援サービス ・パブリックビュー イングなど	・プロジェクション マッピング ・パブリックビュー イング ・スマホ利用など	・スマホを利用したサービス予 約、商品注文、健康管理 ・パブリックビュー イングなど	・ICT を活用した農業体験 ・観光・地域産品 PR と通販 ・防災情報提供 など
誰が（実施主体 など）	・大会運営組織など	・大会運営組織、地域の運 営組織、商業 事業者など	・地域の運営組 織、商業事業 者など	・地域の自治組 織、行政機 関、ディベロッ パーなど	・地域の自治組 織、行政機 関、ディベロッ パーなど

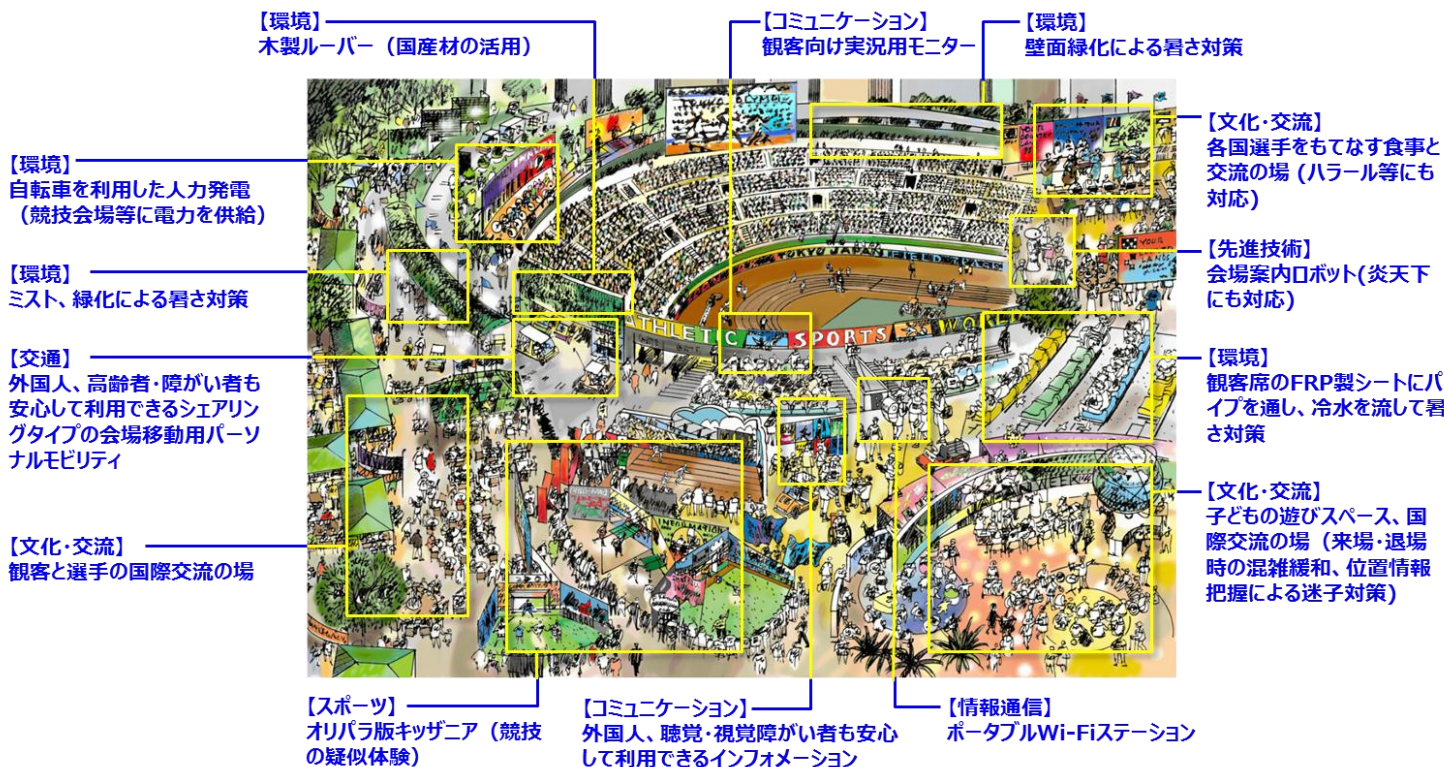


図 イメージパースの作成イメージ例（競技会場及び周辺地域）

出所：「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）
（三菱総研作成・以下同じ）



図 イメージパースの作成イメージ例（臨海部）

出所：「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）

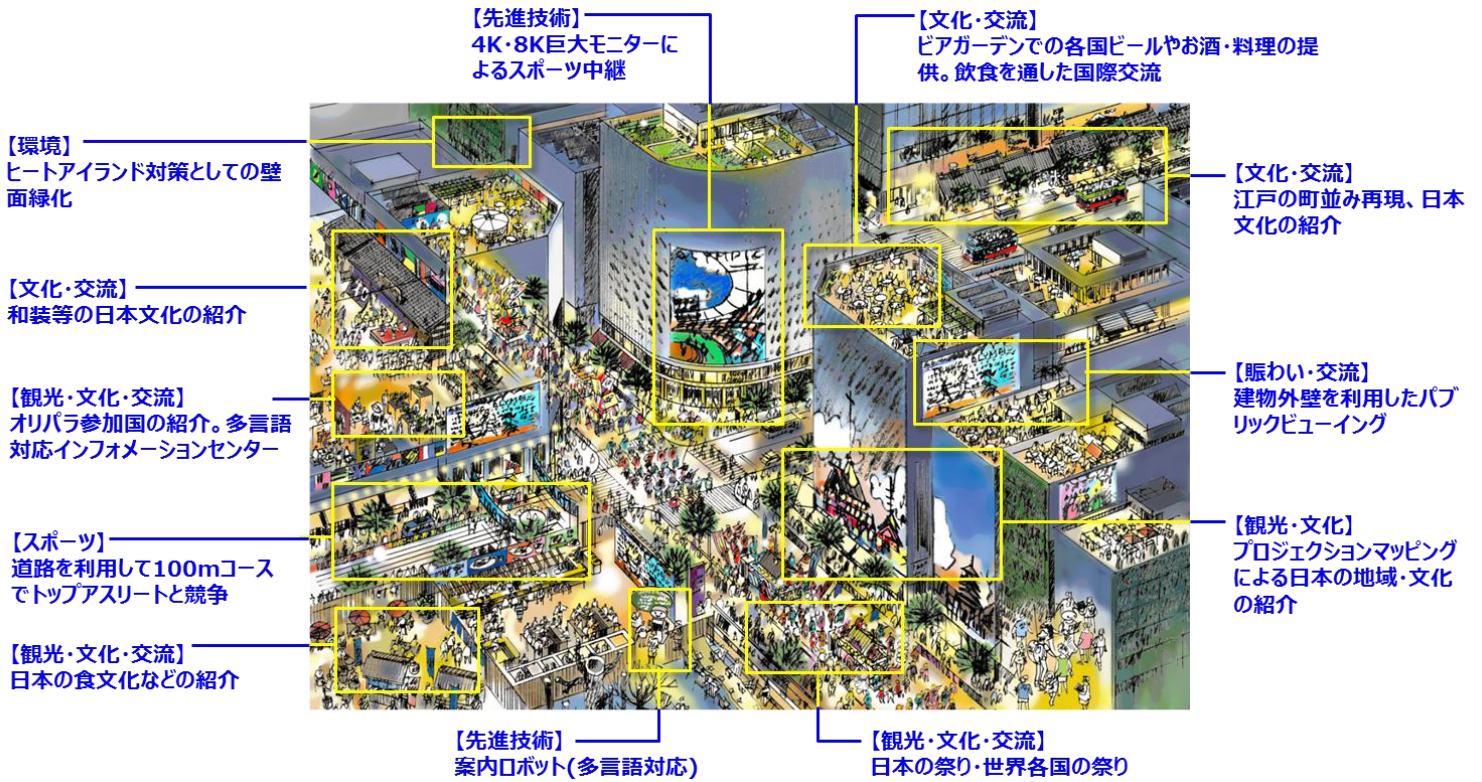


図 イメージパースの作成イメージ例（都心商業業務地）

出所：「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）

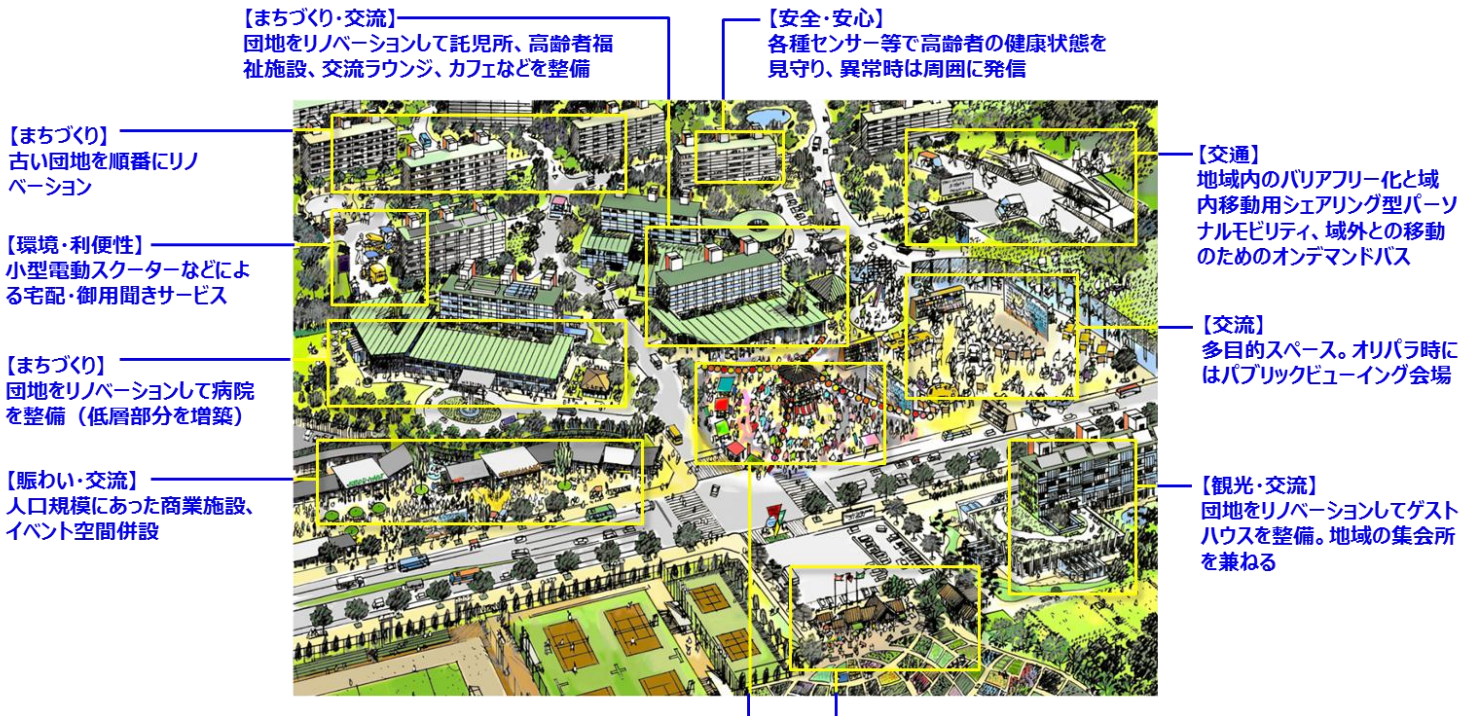


図 イメージパースの作成イメージ例（大都市郊外（ニュータウンなど））

出所：「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）

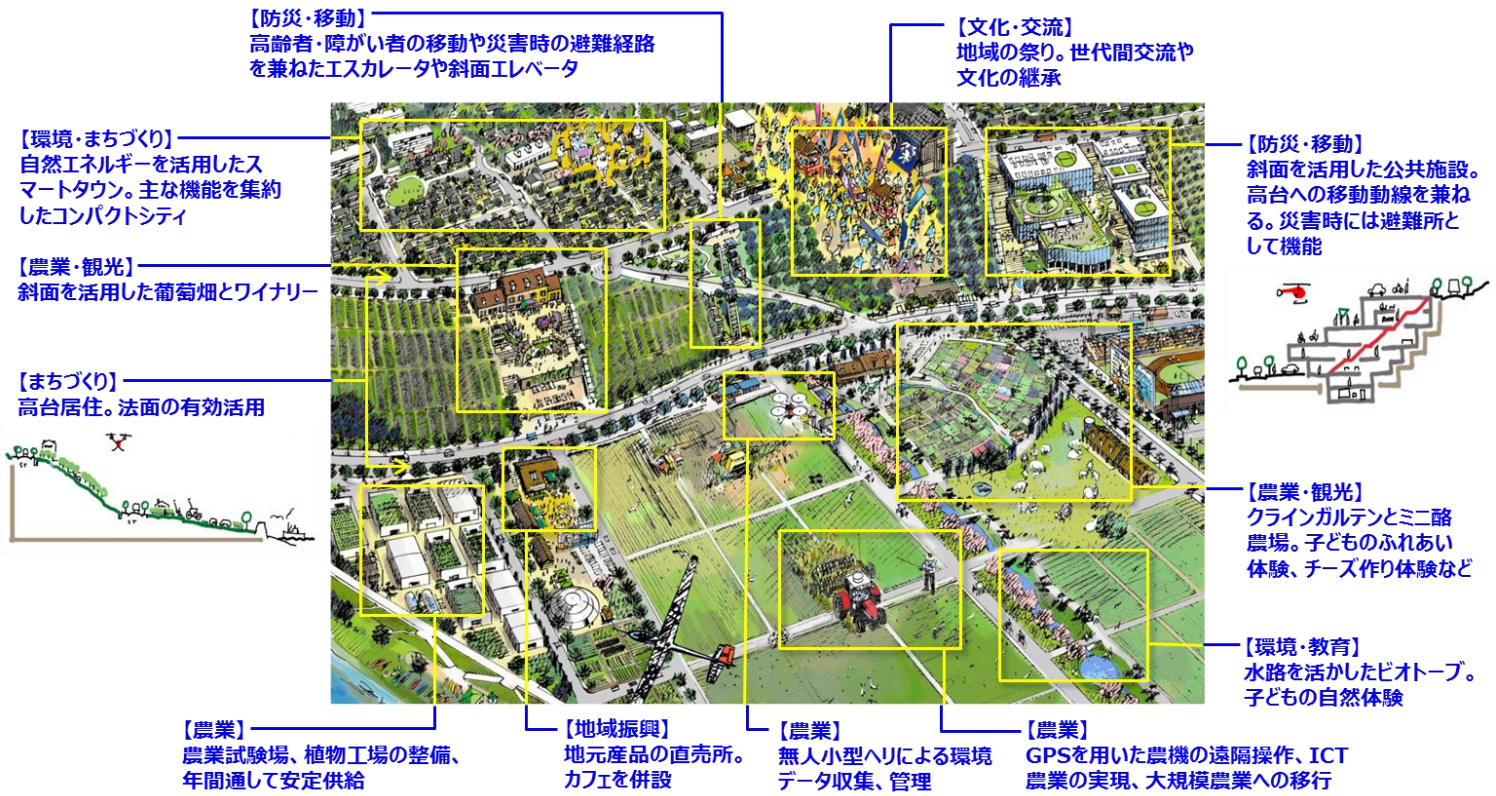


図 イメージパースの作成イメージ例（地方都市・被災地）

出所：「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言（中間報告）